



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,511	22.1	2,569	—	2,688	633.7	2,347	—
2021年3月期	48,722	△12.3	△509	—	366	△61.3	△301	—

（注）包括利益 2022年3月期 3,574百万円（－％） 2021年3月期 172百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.40	80.31	13.5	4.8	4.3
2021年3月期	△10.21	—	△1.9	0.7	△1.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △12百万円 2021年3月期 23百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,857	18,716	30.6	647.55
2021年3月期	50,838	16,213	31.8	548.10

（参考）自己資本 2022年3月期 18,633百万円 2021年3月期 16,165百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,129	△2,711	4,275	7,501
2021年3月期	6,634	15	△7,315	10,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	221	—	1.4
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	437	18.7	2.5
2023年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,700	6.6	770	△54.5	700	△58.9	430	△72.5	14.73
通期	65,600	10.2	2,330	△9.3	2,180	△18.9	1,440	△38.7	49.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	32,040,000株	2021年3月期	32,040,000株
2022年3月期	3,264,767株	2021年3月期	2,545,767株
2022年3月期	29,196,702株	2021年3月期	29,494,233株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,634	33.4	1,669	—	1,635	—	1,270	—
2021年3月期	32,701	△15.2	△657	—	△353	—	△860	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	43.50	43.45
2021年3月期	△29.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,287	15,542	29.7	538.98
2021年3月期	45,174	15,338	33.9	518.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,509百万円 2021年3月期 15,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(偶発債務)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）における世界経済は、期間の後半において新型コロナウイルスの新たな変異株により感染者数が急速に増加したものの、北米や欧州等の先進国を中心にワクチン接種が進んだことや重症化率の低さを背景に、経済や社会活動の正常化に向けた動きが顕著となり、景気回復の動きが見られた一方で、足下ではロシアによるウクライナ侵攻が発生したことで、一転して先行き不透明感が深まりました。加えて、世界的な物流の混乱や部品・原材料の調達難による影響が継続するなど、厳しい状況が続いております。わが国においても、世界経済の緩やかな回復傾向を受けて景気持ち直しの動きが見られましたが、その足取りは重く、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に制定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当第4四半期会計期間には、SG(サイングラフィックス)及びTA(テキスタイル・アパレル)市場向けフラグシップモデルのJV/CJV/TS330シリーズや、カッティングプロッタCG-ARシリーズを新たに市場投入するとともに、新規チャネルの開拓や、従来から進めてきたミニ展戦略の実施回数に加えて質の向上に取り組むレベルアップ施策等、引き続き積極的な営業活動を展開しました。

当期の売上高は、部品・原材料不足による製品供給面での影響や、物流の混乱によるリードタイム長期化等の影響を受けましたが、世界各地とりわけ北米や欧州での景気回復に伴う顧客のプリント需要の回復や設備投資の再開等の機を捉え、SG市場、IP市場、TA市場のいずれも、前連結会計年度（以下、前期）を大幅に上回りました。既存の主力製品が、SG市場やIP市場向けを中心に販売数量を大幅に伸ばすとともに、SG市場向けのJV/UJV100-160や、TA市場向けのTS100-1600等のエントリーモデルに加え、当第4四半期会計期間から本格的に供給を開始したIP(インダストリアルプロダクツ)市場向け新製品のUJF-3042/6042MkIIe、UJF-7151plusII、JFX600-2513が、北米・欧州・日本で大幅に販売を伸ばしました。また、顧客における印刷需要の拡大に伴い、インク及び保守部品の売上も大幅に伸長しました。地域別では、為替の円安効果もあり、全ての地域で前期を上回る結果となりました。一方で、当第4四半期連結期間においては先述のロシア・ウクライナ問題や、中国での新型コロナ感染拡大の影響を受けました。なお、一昨年同期との比較では、日本や中南米では減収となった一方で、北米・欧州・アジア・オセアニアで大幅な増収となったことから、全社ではコロナ禍前の水準を上回りました。

利益面では、売上原価が、期間を通じて輸送費の高騰による影響を受けるとともに、第1四半期後半から部品・原材料の高騰影響が顕在化しましたが、売上原価率は、構造改革に伴う費用を計上した前期との比較で、改善しました。販管費は、前期に実施した計画休業の解除に伴う人件費や、顧客における製品の稼働率上昇や新製品の立ち上げ及び品質問題に伴う製品補修費、「Mimaki V10」戦略に沿った新製品開発のための研究開発費等が増加しました。これらの費用増加はあったものの、それを上回る増収効果に加え為替の円安効果もあり、営業利益以下の各利益は大幅な増益となりました。

当期における当社グループの売上高は595億11百万円（前期比22.1%増）、営業利益は25億69百万円（前期は営業損失5億9百万円）、経常利益は26億88百万円（前期比633.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億47百万円（前期は当期純損失3億1百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期の期首から適用しており、当期の売上高は1億82百万円増加し、営業利益は98百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当期における主要な為替レートは、1米ドル＝112.38円（前期 106.06円）、1ユーロ＝130.56円（前期 123.70円）で推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は272億66百万円（前期比12.9%増）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億93百万円増加しております。前期と比較して中国、台湾を除き、日本、オーストラリア、タイ、インドネシアなどを中心にほぼ全ての国と地域で販売が増加し、大幅な増収となりました。

（北・中南米）

売上高は142億62百万円（同35.9%増）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は27百万円減少しております。北米では、顧客の設備投資及び稼働回復により本体、インク、保守部品の全てにおいて販売が増加しました。また、中南米もブラジルやメキシコを中心に販売が増加しました。これに加え、米ドルやブラジルリアル等の為替が前期より円安で推移した効果もありました。以上の結果、当セグメントは大幅な増収となりました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は179億82百万円（同27.7%増）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16百万円増加してお

ります。設備投資の回復や印刷需要の増加により、本体、インク、保守部品の販売がいずれも増加し、大幅な増収となりました。また、為替が前期より円安で推移したことも、増収要因となりました。

市場別売上高の詳細は、次のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
S G 市 場 向 け	24,704,198	41.5	22.8
I P 市 場 向 け	16,235,786	27.3	28.2
T A 市 場 向 け	5,509,173	9.3	24.4
F A 事 業	4,465,938	7.5	21.9
そ の 他	8,596,860	14.4	9.6
合 計	59,511,957	100.0	22.1

(SG市場向け)

売上高は247億4百万円（前期比22.8%増）となりました。当期は経済活動の活発化に伴うサイネージプリント需要の回復が顕著となり、加えてウイルス感染予防関連サイネージ等の新たな需要も伸長し、設備投資の増加に伴いエントリーモデルに加え主力製品のCJV/UCJV300、CJV150、UJV55等の本体販売が好調に推移、インクも堅調な伸びとなり、大幅な増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は162億35百万円（同28.2%増）となりました。世界的な景気回復に伴う工業製品やノベルティグッズ等のプリント需要の大幅な増加により、豊富なラインアップ展開による既存の主力製品JFX200EXや、当期に投入した新製品が本体・インクともに好調に推移し、大幅な増収となりました。

(TA市場向け)

売上高は55億9百万円（同24.4%増）となりました。当期は景気回復に伴いテキスタイル・アパレル市場の需要が伸長し、顧客の設備投資回復を捉えてエントリーモデルを中心とした本体、稼働率上昇によるインクとも販売が増加し、大幅な増収となりました。

(FA事業)

売上高は44億65百万円（同21.9%増）となりました。景気回復に伴う需要の増加により、FA装置事業、基盤検査装置事業、金属加工事業が好調に推移し、大幅な増収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
製 品 本 体	25,390,006	42.7	29.6
イ ン ク	21,040,515	35.4	19.9
保 守 部 品	5,009,254	8.4	30.6
そ の 他	8,072,180	13.6	4.0
合 計	59,511,957	100.0	22.1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期における資産の残高は、608億57百万円（前期末508億38百万円）となり100億18百万円増加いたしました。流動資産の残高は、474億95百万円（同391億63百万円）となり83億31百万円増加いたしました。これは、世界的な部品・原材料不足や輸送リードタイム長期化の影響を受けることなく製品を市場に供給し、景気回復に伴う需要増加に的確に対応して販売機会を最大化することを目的に部品等を調達・確保する方針の下、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が増加したこと等によるものです。また、固定資産は133億62百万円（同116億75百万円）となり16億86百万円増加いたしました。これは、繰延税金資産5億23百万円の増加等によるものです。

(負債)

当期における負債の残高は、421億40百万円（同346億25百万円）となり75億14百万円増加いたしました。流動負債の残高は、323億29百万円（同249億69百万円）となり73億60百万円増加いたしました。これは、短期借入金64億97百万円の増加等があったことによるものです。固定負債の残高は、98億10百万円（同96億56百万円）となり1億54百万円増加いたしました。これは長期借入金4億81百万円の減少等があったものの、リース債務5億69百万円の増加等があったことによるものです。

(純資産)

当期における純資産の残高は、187億16百万円（同162億13百万円）となり25億3百万円増加いたしました。これは、利益剰余金18億99百万円の増加に加え、為替換算調整勘定12億14百万円の増加等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、短期借入金の増加や長期借入金の借入等があったものの、棚卸資産の増加や売上債権の増加等により前期末に比べ31億82百万円減少し、当期末には、75億1百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は51億29百万円（前期は66億34百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益27億78百万円等があったものの、棚卸資産の増加72億98百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億11百万円（前期は15百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出13億30百万円、有形固定資産の取得による支出12億16百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は42億75百万円（前期は73億15百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出43億66百万円等があったものの、短期借入金の増加63億7百万円、長期借入金の借入れによる収入36億12百万円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	32.2	29.2	31.8	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	32.8	22.6	36.4	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	22.2	29.7	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	6.0	3.2	39.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	30,700	6.6	65,600	10.2
営業利益	770	△54.5	2,330	△9.3
経常利益	700	△58.9	2,180	△18.9
当期純利益	430	△72.5	1,440	△38.7

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高656億円(前期比10.2%増)、営業利益23億30百万円(同9.3%減)、経常利益21億80百万円(同18.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益14億40百万円(同38.7%減)といたします。

全般的な見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシア・ウクライナ問題に起因する世界経済の先行き不透明感が残るとともに、世界的な部品・原材料の不足及び物流の混乱による影響が、当上期中は継続することを想定しています。一方で、景気全般は緩やかであるものの回復が継続することを見込んでおり、これらを予想の前提としております。

このような中、当社では中長期成長戦略「Mimaki V10」に基づき、売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出す企業基盤の構築に向けて取り組んでおりますが、一方で、前述のとおり環境の急激な変化によって多くのリスクが顕在化しており、これに適切に対応する必要があります。当期においては、このような経営環境を踏まえ、「Mimaki V10」で定めた2025年度までに営業利益率10%達成の方針を堅持しながら、経営リスクへの対応に最優先で取り組み、実現に向けた確かな礎を築くことを目指して、当期のグループ経営方針は「土台を固める」と定め、全社をあげて取り組んでまいります。

売上高につきましては、部品・原材料不足や物流の混乱による影響を受けるものの、販売市場別では、需要回復の機を捉えた新製品の投入や、前期までに投入した既存製品の販売拡大により、SG、IP、TA、FAの各市場ともに大幅な増収を見込んでいます。地域別では、欧州において当期はロシア・ウクライナでの売上は見込まず、東欧諸国での一定の影響も織り込み、前期比微増となる見通しであるものの、アジア・オセアニア、北米、日本、中南米での大幅な増収を見込んでいます。

利益面では、営業利益は、増収による増益を見込む一方で、部品・原材料の確保及び輸送の逼迫に伴うコスト上昇による売上原価率の悪化を織り込むとともに、営業活動の本格化や製品開発の加速等に伴う販売費及び一般管理費の増加を見込むことに加え、為替レート的前提を前期比円高水準で設定した影響もあり、減益となる見通しです。経常利益は、営業利益が減益となることに加え、為替差益を計上している前期との比較において、営業利益を上回る減益幅となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期が連結会社間の内部利益消去に対する繰延税金資産計上額の増加により低水準だった税負担率が、当期は通常の水準に戻る見込みであることから、経常利益を上回る減益幅となる見通しです。

なお、主要な為替レートは、1米ドル：110円、1ユーロ：130円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839,746	8,971,526
受取手形及び売掛金	7,746,264	—
受取手形	—	738,621
売掛金	—	8,474,314
商品及び製品	11,080,748	14,627,845
仕掛品	1,871,152	2,828,991
原材料及び貯蔵品	4,967,614	8,375,320
その他	2,846,437	3,526,946
貸倒引当金	△188,887	△48,529
流動資産合計	39,163,076	47,495,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,641,461	9,039,235
減価償却累計額	△4,970,522	△5,416,377
建物及び構築物 (純額)	3,670,939	3,622,857
機械装置及び運搬具	1,967,046	2,225,807
減価償却累計額	△1,345,253	△1,537,452
機械装置及び運搬具 (純額)	621,793	688,354
工具、器具及び備品	7,996,457	8,566,132
減価償却累計額	△6,797,052	△7,041,023
工具、器具及び備品 (純額)	1,199,405	1,525,109
土地	3,275,034	3,296,059
リース資産	1,886,324	2,371,483
減価償却累計額	△1,455,533	△1,454,359
リース資産 (純額)	430,790	917,123
建設仮勘定	90,771	127,974
有形固定資産合計	9,288,734	10,177,477
無形固定資産		
のれん	82,453	220,890
その他	409,249	366,998
無形固定資産合計	491,702	587,888
投資その他の資産		
投資有価証券	131,334	146,926
長期貸付金	32,521	32,521
繰延税金資産	999,448	1,523,093
その他	1,342,568	1,845,630
貸倒引当金	△610,502	△951,295
投資その他の資産合計	1,895,369	2,596,876
固定資産合計	11,675,806	13,362,243
資産合計	50,838,883	60,857,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322,168	3,571,634
電子記録債務	5,449,924	5,917,210
短期借入金	4,125,700	10,623,315
1年内返済予定の長期借入金	3,993,954	3,813,036
リース債務	197,432	179,591
未払金	1,274,402	1,348,025
未払法人税等	257,644	650,980
賞与引当金	884,655	904,279
役員賞与引当金	—	41,184
製品保証引当金	1,049,122	1,512,195
その他	3,414,047	3,768,330
流動負債合計	24,969,051	32,329,783
固定負債		
長期借入金	8,913,749	8,432,453
リース債務	249,070	818,221
繰延税金負債	56,941	69,590
退職給付に係る負債	383,029	384,090
資産除去債務	52,940	59,631
役員退職慰労引当金	—	45,900
その他	650	650
固定負債合計	9,656,381	9,810,537
負債合計	34,625,433	42,140,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,040	4,617,426
利益剰余金	9,979,574	11,878,738
自己株式	△1,329,614	△1,951,816
株主資本合計	17,624,456	18,901,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,478	8,760
為替換算調整勘定	△1,568,988	△354,857
退職給付に係る調整累計額	104,767	77,803
その他の包括利益累計額合計	△1,458,742	△268,293
新株予約権	34,250	33,595
非支配株主持分	13,486	49,850
純資産合計	16,213,450	18,716,957
負債純資産合計	50,838,883	60,857,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,722,930	59,511,957
売上原価	30,108,369	35,665,993
売上総利益	18,614,560	23,845,963
販売費及び一般管理費	19,124,372	21,276,696
営業利益又は営業損失(△)	△509,812	2,569,267
営業外収益		
受取利息	16,163	18,627
受取配当金	876	930
受取保険金	3,664	8,708
受取賃貸料	15,801	13,266
受取還付金	7,525	11,582
為替差益	—	103,353
助成金収入	889,959	61,295
事業譲渡益	121,091	—
持分法による投資利益	23,612	—
スクラップ売却益	11,483	36,576
その他	62,350	38,390
営業外収益合計	1,152,528	292,730
営業外費用		
支払利息	167,754	132,925
売上割引	81,922	—
為替差損	8,448	—
持分法による投資損失	—	12,140
消費税差額	11,752	20,630
その他	6,457	8,003
営業外費用合計	276,335	173,700
経常利益	366,381	2,688,298
特別利益		
固定資産売却益	55,492	92,415
その他	1,190	2,169
特別利益合計	56,682	94,584
特別損失		
固定資産売却損	4,844	4,417
減損損失	642,456	—
固定資産処分損	47,563	—
特別損失合計	694,864	4,417
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271,801	2,778,465
法人税、住民税及び事業税	324,330	913,621
法人税等調整額	△155,309	△501,412
法人税等合計	169,021	412,208
当期純利益又は当期純損失(△)	△440,822	2,366,256
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△139,571	18,777
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△301,251	2,347,478

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△440,822	2,366,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,959	3,282
為替換算調整勘定	542,983	1,235,262
退職給付に係る調整額	62,783	△26,963
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,146	△3,544
その他の包括利益合計	613,580	1,208,036
包括利益	172,757	3,574,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,151	3,537,928
非支配株主に係る包括利益	△133,393	36,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,040	10,280,826	△1,329,614	17,925,708
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△301,251		△301,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△301,251	—	△301,251
当期末残高	4,357,456	4,617,040	9,979,574	△1,329,614	17,624,456

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,481	△2,102,648	41,984	△2,066,145	26,892	146,880	16,033,335
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△301,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,959	533,660	62,783	607,402	7,357	△133,393	481,366
当期変動額合計	10,959	533,660	62,783	607,402	7,357	△133,393	180,114
当期末残高	5,478	△1,568,988	104,767	△1,458,742	34,250	13,486	16,213,450

当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,617,040	9,979,574	△1,329,614	17,624,456
会計方針の変更による累積的影響額			△5,901		△5,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357,456	4,617,040	9,973,673	△1,329,614	17,618,555
当期変動額					
剰余金の配当			△442,413		△442,413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,347,478		2,347,478
自己株式の取得				△622,800	△622,800
新株予約権の行使		386		597	984
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	386	1,905,065	△622,202	1,283,249
当期末残高	4,357,456	4,617,426	11,878,738	△1,951,816	18,901,804

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,478	△1,568,988	104,767	△1,458,742	34,250	13,486	16,213,450
会計方針の変更による累積的影響額							△5,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,478	△1,568,988	104,767	△1,458,742	34,250	13,486	16,207,548
当期変動額							
剰余金の配当							△442,413
親会社株主に帰属する当期純利益							2,347,478
自己株式の取得							△622,800
新株予約権の行使							984
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,282	1,214,130	△26,963	1,190,449	△654	36,364	1,226,159
当期変動額合計	3,282	1,214,130	△26,963	1,190,449	△654	36,364	2,509,408
当期末残高	8,760	△354,857	77,803	△268,293	33,595	49,850	18,716,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271,801	2,778,465
減価償却費	1,577,890	1,685,171
減損損失	642,456	—
のれん償却額	111,993	34,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	259,958	100,598
賞与引当金の増減額(△は減少)	140,077	△16,973
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	41,184
製品保証引当金の増減額(△は減少)	180,592	445,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,757	△37,563
受取利息及び受取配当金	△17,039	△19,557
受取保険金	△3,664	△8,708
支払利息	167,754	132,925
助成金収入	△889,959	△61,295
事業譲渡益	△121,091	—
持分法による投資損益(△は益)	△23,612	12,140
為替差損益(△は益)	△173,259	△284,963
固定資産売却損益(△は益)	△50,647	△87,997
売上債権の増減額(△は増加)	2,062,120	△1,367,761
棚卸資産の増減額(△は増加)	246,564	△7,298,695
仕入債務の増減額(△は減少)	2,295,562	△392,030
未収消費税等の増減額(△は増加)	△321,106	△239,491
未払金の増減額(△は減少)	189,891	26,693
その他	△22,434	260,807
小計	6,003,003	△4,296,845
利息及び配当金の受取額	25,115	22,119
保険金の受取額	3,664	8,708
利息の支払額	△169,605	△132,892
助成金の受取額	886,025	45,178
法人税等の支払額	△288,975	△866,225
法人税等の還付額	174,928	90,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,634,156	△5,129,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,103	△1,330,000
定期預金の払戻による収入	—	22,968
有形固定資産の取得による支出	△434,247	△1,216,101
有形固定資産の売却による収入	99,151	127,084
無形固定資産の取得による支出	△18,713	△341,602
投資有価証券の取得による支出	△54,535	△491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△243,401
事業譲渡による収入	334,090	—
その他	97,303	269,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,944	△2,711,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,721,626	6,307,435
長期借入れによる収入	5,541,200	3,612,000
長期借入金の返済による支出	△5,998,353	△4,366,268
自己株式の取得による支出	—	△622,800
ストックオプションの行使による収入	—	815
リース債務の返済による支出	△135,215	△214,910
配当金の支払額	△1,665	△441,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,315,659	4,275,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	360,271	383,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,287	△3,182,062
現金及び現金同等物の期首残高	10,988,848	10,683,560
現金及び現金同等物の期末残高	10,683,560	7,501,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品について、従来は出荷時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の設置が完了した時点で、顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断しました。このため、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品については、製品の設置が完了した時点で収益を認識することとしています。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が182,036千円増加し、営業利益が98,908千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,572千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は5,901千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル(遅延利息が加算され101,013千ブラジルレアル)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル(遅延利息が加算され55,079千ブラジルレアル)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル(遅延利息が加算され45,933千ブラジルレアル)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,140,925	10,497,439	14,084,565	48,722,930
セグメント間の内部売上高または振替高	16,908,595	13,564	1,713,488	18,635,647
計	41,049,520	10,511,003	15,798,053	67,358,577
セグメント損失(△)	△491,694	△216,079	△250,126	△957,899

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	27,266,783	14,262,558	17,982,615	59,511,957
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,266,783	14,262,558	17,982,615	59,511,957
セグメント間の内部売上高または振替高	24,623,501	19,129	3,463,188	28,105,819
計	51,890,285	14,281,687	21,445,803	87,617,777
セグメント利益	2,155,986	441,390	320,641	2,918,017

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△957,899	2,918,017
セグメント間取引消去	448,087	△348,749
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△509,812	2,569,267

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は「日本・アジア・オセアニア」セグメントで193,439千円増加し、「北・中南米」セグメントで27,643千円減少し、「欧州・中東・アフリカ」セグメントで16,241千円増加しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	548.10円	647.55円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△10.21円	80.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	80.31円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△301,251	2,347,478
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失（△）（千円）	△301,251	2,347,478
普通株式の期中平均株式数（株）	29,494,233	29,196,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	35,077
（うち新株予約権（株））	（—）	（35,077）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 71,000株 2018年6月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 88,700株 2019年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 101,400株	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 66,500株

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、グループの中長期成長戦略「Mimaki V10」に沿った事業拡大に対応するため、生産能力増強と開発機能強化を目的に、2022年4月18日に、株式会社三重富士との間で下記固定資産の取得に関する契約を締結しました。

名 称	株式会社ミマキエンジニアリング 丸子工場
所 在 地	長野県上田市御岳堂2535番地
土 地 面 積	18,207㎡
建 物 面 積	8,175㎡ (工場棟、厚生棟、倉庫等の延床面積)
稼働予定年月	2022年6月から一部稼働開始

これにより、本社・加沢工場（長野県東御市）における産業用インクジェットプリンタ本体の生産スペース不足を解消し、エントリーモデルからハイエンドモデルまでの多岐にわたる生産能力を増強するとともに、加沢工場内のレイアウトを再編し、開発スペースの拡大による機能強化を図ってまいります。

なお、本件固定資産の取得を含む、丸子工場全体への2023年3月期における総投資額は約1,085百万円の予定であります。また、本件投資に係る2023年3月期連結業績への影響は、公表した業績予想に含めております。